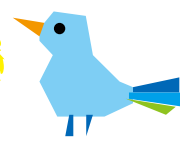
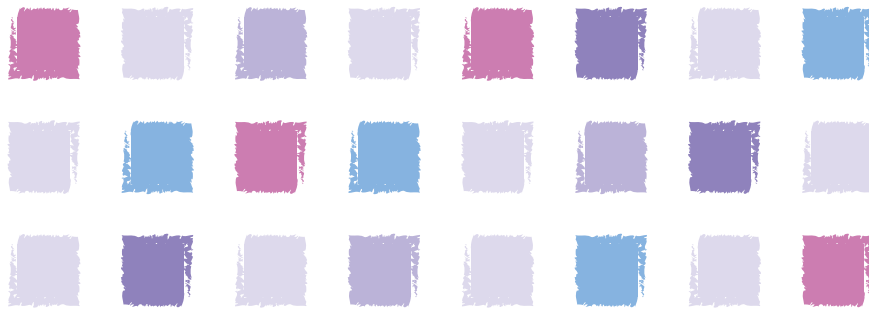


第5章



計画の推進方策





1 計画期間の量の見込みと確保方策

平成27年度から平成31年度までの教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策は以下のとおりです。

1 教育・保育

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

保育の必要性の認定区分（※参照）ごとに、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」（以下「国の手引き」）に基づき、児童数の推計と、就学前児童の保護者を対象としたアンケート調査の結果をもとに算定しました。なお、2号及び3号の量の見込みについては、保育需要の近年の増加傾向を考慮し、計画最終年度の平成31年度に向けて潜在的な需要が一定割合で顕在化すると仮定し設定しています。

* 保育の必要性の認定区分

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1号認定（教育標準時間認定子ども） | 保育の必要性がない3～5歳の子ども |
| 2号認定（保育認定子ども） | 保育の必要性がある3～5歳の子ども |
| 3号認定（保育認定子ども） | 保育の必要性がある0～2歳の子ども |

<確保方策の設定に当たっての考え方>

計画期間中に各教育・保育提供区域及び認定区分ごとに確保方策の値が量の見込みを上回るように算定しました。算定にあたっては教育・保育施設及び地域型保育事業の確保数、幼稚園から認定こども園への移行見込み数を各年度一定数確保することとして積算を行いました。

<教育・保育施設等の認可に係る需給調整及び市町村計画で定める数¹³⁾の考え方>

各教育・保育提供区域において、新たな教育・保育施設（幼稚園を除く）や地域型保育事業を認可することで供給量が量の見込みを超える場合には、認可を行わないことができます。

ただし、本市においては、幼稚園や保育所が幼保連携型認定こども園に移行を希望する場合は、適格性・認可基準を満たす場合は原則として認可を行うこととします。その際の利用定員については以下の点に留意して設定します。

- ①幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行する場合は、保護者の就労等による預かり保育の定期的な利用の状況や今後の就労希望等を勘案し、各施設及び地域の実情に応じ個別に算出した2・3号定員を、市と協議の上設定します。
- ②保育所が幼保連携型認定こども園に移行する場合は、当該施設の実際の利用者及び利用希望の状況（待機児童がいる場合等については現状の2・3号定員を維持する等）や、保護者の就労の変化に柔軟性をもって対応するために必要な数等を勘案し、各施設及び地域の実情に応じ個別に算出した1号定員を、市と協議の上設定します。

13) 市町村計画で定める数：幼稚園または保育所の幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、指定都市・中核市が市町村子ども・子育て支援事業計画に設定することができる「量の見込み」の上乗せ量。「量の見込み」に「市町村計画で定める数」を加えた数を超えない場合は原則認可するものとされている。



<量の見込みと確保方策>

【1号（教育標準時間認定子ども）】

確保方策 1号（3～5歳） 特定教育・保育施設（確認を受ける幼稚園）
 特定教育・保育施設（認定こども園の1号認定部分）
 確認を受けない幼稚園

■市全体【1号（教育標準時間認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定子ども	人	9,392	9,254	9,032	8,789	8,508
	教育利用希望の強い2号	人	452	633	816	998	1,180
	合計（A）	人	9,844	9,887	9,848	9,787	9,688
確保方策	特定教育・保育施設	人	0	1,870	3,070	3,440	3,440
	確認を受けない幼稚園	人	12,330	10,290	9,090	8,720	8,720
	合計（B）	人	12,330	12,160	12,160	12,160	12,160
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	2,486	2,273	2,312	2,373	2,472

■南部【1号（教育標準時間認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定子ども	人	1,726	1,714	1,698	1,689	1,651
	教育利用希望の強い2号	人	58	83	108	134	159
	合計（A）	人	1,784	1,797	1,806	1,823	1,810
確保方策	特定教育・保育施設	人	0	0	400	400	400
	確認を受けない幼稚園	人	1,420	1,420	1,020	1,020	1,020
	合計（B）	人	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－364	－377	－386	－403	－390

■西部【1号（教育標準時間認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定子ども	人	2,300	2,274	2,214	2,168	2,093
	教育利用希望の強い2号	人	108	153	198	243	288
	合計（A）	人	2,408	2,427	2,412	2,411	2,381
確保方策	特定教育・保育施設	人	0	930	1,330	1,330	1,330
	確認を受けない幼稚園	人	2,680	1,750	1,350	1,350	1,350
	合計（B）	人	2,680	2,680	2,680	2,680	2,680
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	272	253	268	269	299



■中部【1号（教育標準時間認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定子ども	人	1,048	1,034	1,004	967	910
	教育利用希望の強い2号	人	52	59	67	74	81
	合計（A）	人	1,100	1,093	1,071	1,041	991
確保方策	特定教育・保育施設	人	0	220	220	220	220
	確認を受けない幼稚園	人	2,500	2,200	2,200	2,200	2,200
	合計（B）	人	2,500	2,420	2,420	2,420	2,420
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	1,400	1,327	1,349	1,379	1,429

■東部【1号（教育標準時間認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定子ども	人	2,792	2,714	2,637	2,543	2,491
	教育利用希望の強い2号	人	144	205	267	328	390
	合計（A）	人	2,936	2,919	2,904	2,871	2,881
確保方策	特定教育・保育施設	人	0	600	1,000	1,000	1,000
	確認を受けない幼稚園	人	3,610	3,010	2,610	2,610	2,610
	合計（B）	人	3,610	3,610	3,610	3,610	3,610
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	674	691	706	739	729

■北部【1号（教育標準時間認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号認定子ども	人	1,526	1,518	1,479	1,422	1,363
	教育利用希望の強い2号	人	90	133	176	219	262
	合計（A）	人	1,616	1,651	1,655	1,641	1,625
確保方策	特定教育・保育施設	人	0	120	120	490	490
	確認を受けない幼稚園	人	2,120	1,910	1,910	1,540	1,540
	合計（B）	人	2,120	2,030	2,030	2,030	2,030
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	504	379	375	389	405

※教育利用希望の強い2号…保育の必要性があり、かつ幼児期の教育利用希望が強い子どものこと。



【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

確保方策 2号（3～5歳） 特定教育・保育施設（認可保育所）
 特定教育・保育施設（認定こども園の2号認定部分）
 認証保育所

■市全体【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	2号認定子ども（A）	人	5,686	5,663	5,641	5,618	5,595
確保 方策	特定教育・保育施設	人	5,424	5,943	6,465	6,879	7,215
	認証保育所	人	44	52	60	68	76
	合計（B）	人	5,468	5,995	6,525	6,947	7,291
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－218	332	884	1,329	1,696

■南部【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	2号認定子ども（A）	人	1,362	1,367	1,372	1,377	1,382
確保 方策	特定教育・保育施設	人	1,253	1,349	1,475	1,571	1,619
	認証保育所	人	23	23	23	23	23
	合計（B）	人	1,276	1,372	1,498	1,594	1,642
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－86	5	126	217	260

■西部【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	2号認定子ども（A）	人	1,327	1,370	1,414	1,457	1,501
確保 方策	特定教育・保育施設	人	1,277	1,461	1,635	1,779	1,875
	認証保育所	人	12	20	20	28	28
	合計（B）	人	1,289	1,481	1,655	1,807	1,903
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－38	111	241	350	402



■中部【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2号認定子ども（A）	人	1,049	955	862	768	674
確保方策	特定教育・保育施設	人	1,069	1,089	1,089	1,089	1,089
	認証保育所	人	0	0	0	0	0
	合計（B）	人	1,069	1,089	1,089	1,089	1,089
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	20	134	227	321	415

■東部【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2号認定子ども（A）	人	1,143	1,115	1,087	1,059	1,031
確保方策	特定教育・保育施設	人	1,062	1,218	1,392	1,488	1,584
	認証保育所	人	6	6	14	14	22
	合計（B）	人	1,068	1,224	1,406	1,502	1,606
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－75	109	319	443	575

■北部【2号（3～5歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2号認定子ども（A）	人	805	856	906	957	1,007
確保方策	特定教育・保育施設	人	763	826	874	952	1,048
	認証保育所	人	3	3	3	3	3
	合計（B）	人	766	829	877	955	1,051
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－39	－27	－29	－2	44



【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

確保方策 3号（1～2歳） 特定教育・保育施設（認可保育所）
 特定教育・保育施設（認定こども園の3号認定部分）
 特定地域型保育事業（家庭的保育事業・小規模保育事業）
 認証保育所

■市全体【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	3号（1～2歳）(A)	人	3,806	3,908	4,010	4,112	4,214
確保 方策	特定教育・保育施設	人	2,829	3,155	3,503	3,779	4,003
	特定地域型保育事業	人	89	154	219	258	310
	認証保育所	人	227	235	243	251	259
	合計（B）	人	3,145	3,544	3,965	4,288	4,572
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－661	－364	－45	176	358

■南部【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	3号（1～2歳）(A)	人	943	963	982	1,002	1,021
確保 方策	特定教育・保育施設	人	658	722	806	870	902
	特定地域型保育事業	人	19	32	45	58	71
	認証保育所	人	74	74	74	74	74
	合計（B）	人	751	828	925	1,002	1,047
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－192	－135	－57	0	26

■西部【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	3号（1～2歳）(A)	人	1,034	1,079	1,125	1,170	1,216
確保 方策	特定教育・保育施設	人	689	815	931	1,027	1,091
	特定地域型保育事業	人	32	58	84	97	110
	認証保育所	人	23	31	31	39	39
	合計（B）	人	744	904	1,046	1,163	1,240
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－290	－175	－79	－7	24



■中部【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3号（1～2歳）(A)	人	626	576	525	475	424
確保方策	特定教育・保育施設	人	559	559	559	559	559
	特定地域型保育事業	人	3	3	3	3	3
	認証保育所	人	0	0	0	0	0
	合計（B）	人	562	562	562	562	562
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－64	－14	37	87	138

■東部【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3号（1～2歳）(A)	人	828	901	974	1,047	1,120
確保方策	特定教育・保育施設	人	601	705	821	885	949
	特定地域型保育事業	人	26	52	78	91	104
	認証保育所	人	90	90	98	98	106
	合計（B）	人	717	847	997	1,074	1,159
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－111	－54	23	27	39

■北部【3号（1～2歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3号（1～2歳）(A)	人	375	389	404	418	433
確保方策	特定教育・保育施設	人	322	354	386	438	502
	特定地域型保育事業	人	9	9	9	9	22
	認証保育所	人	40	40	40	40	40
	合計（B）	人	371	403	435	487	564
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－4	14	31	69	131



【3号（0歳・保育認定子ども）】

確保方策 3号（0歳）

特定教育・保育施設（認可保育所）

特定教育・保育施設（認定こども園の3号認定部分）

特定地域型保育事業（家庭的保育事業・小規模保育事業）

認証保育所

■市全体【3号（0歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	3号（0歳）（A）	人	749	817	884	952	1,018
確保 方策	特定教育・保育施設	人	725	835	955	1,045	1,115
	特定地域型保育事業	人	18	48	78	96	120
	認証保育所	人	49	53	57	61	65
	合計（B）	人	792	936	1,090	1,202	1,300
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	43	119	206	250	282

■南部【3号（0歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	3号（0歳）（A）	人	194	215	235	256	276
確保 方策	特定教育・保育施設	人	159	179	209	229	239
	特定地域型保育事業	人	6	12	18	24	30
	認証保育所	人	16	16	16	16	16
	合計（B）	人	181	207	243	269	285
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	－13	－8	8	13	9

■西部【3号（0歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	3号（0歳）（A）	人	199	223	248	272	296
確保 方策	特定教育・保育施設	人	194	234	274	304	324
	特定地域型保育事業	人	6	18	30	36	42
	認証保育所	人	5	9	9	13	13
	合計（B）	人	205	261	313	353	379
需給 バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	6	38	65	81	83



■中部【3号（0歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3号（0歳）（A）	人	106	103	100	97	94
確保方策	特定教育・保育施設	人	121	121	121	121	121
	特定地域型保育事業	人	0	0	0	0	0
	認証保育所	人	0	0	0	0	0
	合計（B）	人	121	121	121	121	121
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	15	18	21	24	27

■東部【3号（0歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3号（0歳）（A）	人	185	197	208	220	231
確保方策	特定教育・保育施設	人	171	211	251	271	291
	特定地域型保育事業	人	6	18	30	36	42
	認証保育所	人	18	18	22	22	26
	合計（B）	人	195	247	303	329	359
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	10	50	95	109	128

■北部【3号（0歳・保育認定子ども）】

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3号（0歳）（A）	人	65	79	93	107	121
確保方策	特定教育・保育施設	人	80	90	100	120	140
	特定地域型保育事業	人	0	0	0	0	6
	認証保育所	人	10	10	10	10	10
	合計（B）	人	90	100	110	130	156
需給バランス	確保（供給）B－ 見込み（需要）A	人	25	21	17	23	35



【満3歳未満児の保育利用率（確保方策の数／満3歳未満児童数）】

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市全体	保育利用率	24.4%	28.6%	33.2%	37.0%	40.5%
	満3歳未満児の利用定員数	3,937人	4,480人	5,055人	5,490人	5,872人
	満3歳未満児童数	16,152人	15,641人	15,224人	14,853人	14,514人

南部	保育利用率	26.6%	30.2%	34.7%	38.4%	40.9%
	満3歳未満児の利用定員数	932人	1,035人	1,168人	1,271人	1,332人
	満3歳未満児童数	3,505人	3,426人	3,365人	3,310人	3,257人
西部	保育利用率	22.1%	28.1%	33.6%	38.4%	41.9%
	満3歳未満児の利用定員数	949人	1,165人	1,359人	1,516人	1,619人
	満3歳未満児童数	4,292人	4,148人	4,039人	3,948人	3,866人
中部	保育利用率	37.7%	40.1%	41.6%	43.0%	44.4%
	満3歳未満児の利用定員数	683人	683人	683人	683人	683人
	満3歳未満児童数	1,812人	1,703人	1,643人	1,589人	1,539人
東部	保育利用率	22.2%	27.1%	33.0%	36.5%	40.3%
	満3歳未満児の利用定員数	912人	1,094人	1,300人	1,403人	1,518人
	満3歳未満児童数	4,115人	4,035人	3,934人	3,844人	3,766人
北部	保育利用率	19.0%	21.6%	24.3%	28.5%	34.5%
	満3歳未満児の利用定員数	461人	503人	545人	617人	720人
	満3歳未満児童数	2,428人	2,329人	2,243人	2,162人	2,086人



2 地域子ども・子育て支援事業

※（ ）は市の事業名、〔 〕は量の見込み及び確保方策設定上の区分です。

放課後児童健全育成事業

該当事業：(18) 放課後児童健全育成事業の充実

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

低学年は、小学生調査に基づき、国の手引きに沿って算出した推計値をベースに、高学年は、平成26年4月時点で高学年の希望者全員が入所できている放課後ルーム（54校中27校）の利用率を参考として算出した推計値をベースとして量の見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

利用できない児童がいる学校については、学校ごとに状況が異なることから、個別に施設整備等を図ります。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み（低学年）	人	4,477	4,270	4,027	3,970	3,911
量の見込み（高学年）	人	613	576	540	551	553
①量の見込み（合計）	人	5,090	4,846	4,567	4,521	4,464
②確保方策（合計）	人	4,881	4,981	5,041	5,041	5,041
②－①	人	－209	135	474	520	577

■南部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み（低学年）	人	855	878	859	857	850
量の見込み（高学年）	人	139	127	115	117	118
①量の見込み（合計）	人	994	1,005	974	974	968
②確保方策（合計）	人	1,010	1,030	1,030	1,030	1,030
②－①	人	16	25	56	56	62

■西部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み（低学年）	人	1,060	1,010	951	921	910
量の見込み（高学年）	人	140	130	121	123	123
①量の見込み（合計）	人	1,200	1,140	1,072	1,044	1,033
②確保方策（合計）	人	1,070	1,110	1,150	1,150	1,150
②－①	人	－130	－30	78	106	117

■中部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み（低学年）	人	549	490	431	433	427
量の見込み（高学年）	人	54	51	48	49	49
①量の見込み（合計）	人	603	541	479	482	476
②確保方策（合計）	人	711	711	711	711	711
②－①	人	108	170	232	229	235



■東部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み（低学年）	人	1,258	1,195	1,146	1,132	1,100
量の見込み（高学年）	人	146	143	141	144	145
①量の見込み（合計）	人	1,404	1,338	1,287	1,276	1,245
②確保方策（合計）	人	1,238	1,258	1,278	1,278	1,278
②－①	人	－166	－80	－9	2	33

■北部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み（低学年）	人	755	697	640	627	624
量の見込み（高学年）	人	134	125	115	118	118
①量の見込み（合計）	人	889	822	755	745	742
②確保方策（合計）	人	852	872	872	872	872
②－①	人	－37	50	117	127	130

妊婦健康診査事業

該当事業：(34) 妊婦健康診査の推進

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

受診票交付者数（妊娠届出者数）は平成23年度から平成25年度における妊娠届出者数に対する0歳児人口の割合から未出産率の平均を算出し、0歳児人口に未出産率分の人数を上乘せして推計しました。健診回数については、国が示す一人当たりの望ましい受診回数は14回程度ですが、本市の平成23年度から平成25年度までの一人当たりの平均受診回数は12.0回であることから、見込みは一人当たり12回として算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

量の見込みに対応するための実施体制を構築します。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	受診票交付者数 (妊娠届出者数)	5,577人	5,425人	5,299人	5,180人	5,068人
	健診回数 ※	66,924回	65,100回	63,588回	62,160回	60,816回
確保方策		実施場所：千葉県内・外医療機関及び助産所 実施体制：医療機関及び助産所に委託 実施時期：通年実施 検査項目：国が定める標準的項目 健診回数：14回				

※健診回数については、一人当たりの健診回数に見込まれる人数を乗じたもの



乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

該当事業：（41）乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の推進

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

すべての乳児のいる家庭に訪問を実施するため、0歳児人口を見込みとして設定します。

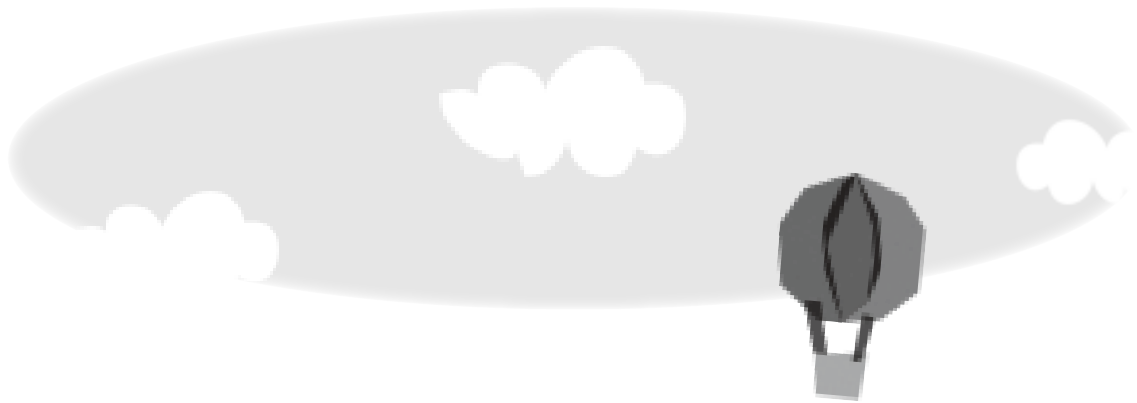
<確保方策の設定に当たっての考え方>

生後60日までに乳児家庭を全戸訪問することが可能となるような実施体制を整備します。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	5,150人	5,009人	4,893人	4,783人	4,680人
確保方策	実施体制：赤ちゃん訪問員（週3日勤務：5人）、委嘱妊産婦・新生児訪問指導員（12人）、 地区保健師、看護師 実施機関：4保健センター				



**地域子育て支援拠点事業**

該当事業：(46) 子育て支援センターにおける地域子育て支援拠点機能の充実
(47) 児童ホームにおける地域子育て支援拠点機能の充実

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

地域子育て支援拠点事業については現在市内2か所の子育て支援センター及び20か所の児童ホームで実施しており、今後の児童数の推計値は減少傾向にありますが、利用者は増加傾向にあるため、これまでの実績値及び就学前児童の保護者を対象としたアンケート調査に基づく地域ごとの利用割合を参考としながら量の見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

子育て支援センター及び児童ホームは、子育て中の親子が気軽に集え、育児の不安や悩みを相談できる拠点として、より多くの親子が利用できるよう事業内容の充実に努めます。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	延べ利用人数	183,283人	184,370人	185,457人	186,543人	187,630人
②確保方策	か所数	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所

■南部

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	延べ利用人数	38,633人	38,862人	39,091人	39,320人	39,549人
②確保方策	か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所

■西部

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	延べ利用人数	40,480人	40,721人	40,961人	41,201人	41,441人
②確保方策	か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所

■中部

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	延べ利用人数	24,763人	24,909人	25,056人	25,203人	25,350人
②確保方策	か所数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

■東部

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	延べ利用人数	52,075人	52,384人	52,693人	53,001人	53,310人
②確保方策	か所数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

■北部

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	延べ利用人数	27,332人	27,494人	27,656人	27,818人	27,980人
②確保方策	か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所



時間外保育事業（延長保育事業）

該当事業：(53) 時間外保育事業（延長保育事業）の充実

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

認可保育所の入所児童数に対する時間外保育利用者の割合を参考とし、この割合を2号・3号認定子どもの量の見込みに乗じて見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

量の見込みに見合った事業量を確保します。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	1,495	1,517	1,538	1,560	1,581
②確保方策	人	1,495	1,517	1,538	1,560	1,581
②－①	人	0	0	0	0	0

■南部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	365	372	378	385	391
②確保方策	人	365	372	378	385	391
②－①	人	0	0	0	0	0

■西部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	373	390	407	423	440
②確保方策	人	373	390	407	423	440
②－①	人	0	0	0	0	0

■中部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	260	239	217	196	174
②確保方策	人	260	239	217	196	174
②－①	人	0	0	0	0	0

■東部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	315	323	331	340	348
②確保方策	人	315	323	331	340	348
②－①	人	0	0	0	0	0

■北部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	182	193	205	216	228
②確保方策	人	182	193	205	216	228
②－①	人	0	0	0	0	0



一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）

該当事業：(54) ①幼稚園における一時預かり事業

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

1号認定による利用の量の見込みは国の手引きに沿った算出方法により算定し、2号認定による利用の量の見込みは平成25年8月の幼稚園預かり保育実施状況及び待機児童解消加速化プラン意向調査結果と平成26年6月の新制度への移行に関する意向調査結果を踏まえ、算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

量の見込みに見合った事業量の確保に努めます。

※参考 平成25年6月の預かり保育利用者延べ人数 12,016人
平成25年度年間利用者延べ人数（概算） 144,192人 程度
（平成25年8月幼稚園預かり保育実施状況及び待機児童解消加速化プラン意向調査結果より）

<量の見込みと確保方策>

■市全体

※単位は延べ利用人数

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① (1号認定による利用)	人	101,645	100,152	97,754	95,119	92,082
量の見込み② (2号認定による利用)	人	54,240	35,460	30,420	43,260	65,100
③確保方策	人	155,885	135,612	128,174	138,379	157,182
③－(①＋②)	人	0	0	0	0	0

■南部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① (1号認定による利用)	人	12,617	12,544	12,452	12,402	12,119
量の見込み② (2号認定による利用)	人	6,960	9,960	3,960	7,080	10,080
③確保方策	人	19,577	22,504	16,412	19,482	22,199
③－(①＋②)	人	0	0	0	0	0

■西部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① (1号認定による利用)	人	26,092	25,850	25,201	24,719	23,857
量の見込み② (2号認定による利用)	人	12,960	6,360	2,760	8,160	13,560
③確保方策	人	39,052	32,210	27,961	32,879	37,417
③－(①＋②)	人	0	0	0	0	0



■中部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① (1号認定による利用)	人	12,839	12,696	12,332	11,901	11,194
量の見込み② (2号認定による利用)	人	6,240	1,080	2,040	2,880	3,720
③確保方策	人	19,079	13,776	14,372	14,781	14,914
③－(①＋②)	人	0	0	0	0	0

■東部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① (1号認定による利用)	人	37,758	36,762	35,771	34,546	33,841
量の見込み② (2号認定による利用)	人	17,280	6,600	5,040	12,360	19,800
③確保方策	人	55,038	43,362	40,811	46,906	53,641
③－(①＋②)	人	0	0	0	0	0

■北部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① (1号認定による利用)	人	12,339	12,300	11,998	11,551	11,071
量の見込み② (2号認定による利用)	人	10,800	11,460	16,620	12,780	17,940
③確保方策	人	23,139	23,760	28,618	24,331	29,011
③－(①＋②)	人	0	0	0	0	0

**一時預かり事業〔幼稚園在園児対象型以外〕**

- 該当事業：(54) ②保育所における一時預かり事業（一時保育）
(55) ファミリー・サポート・センター事業の実施〔就学前児童のみ〕
(56) 子育て短期支援事業の充実〔夜間養護等〕

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

A 保育所における一時預かり事業（一時保育）

今後の児童数の推計値は減少傾向にありますが、これまでの実績を見ると、利用者数は概ね増加傾向にあることから、過去の利用実績の増減率を参考に市全体の量の見込みを算定しました。

また、区域ごとの量の見込みについては市全体の量の見込みを国の手引きに基づき算出したニーズ量の比で按分しました。なお、ニーズ量の比はAからCのすべての事業に対するニーズ量の比となっています。

B ファミリー・サポート・センター事業〔就学前児童のみ〕

今後の児童数の推計値は減少傾向にありますが、これまでの利用実績を見ると、概ね増加傾向にあることから、過去の利用実績の増減率を参考に見込みを算定しました。

C 子育て短期支援事業〔夜間養護等〕

現在は松戸市内の施設を活用して事業を実施していますが、平成28年度より実施場所が市内に新たに整備される母子生活支援施設に移ることから、松戸市の平成23年度から平成25年度までの利用実績を基に、本事業の対象年齢である1～17歳における本市との人口規模の比（1.35）を乗じて量の見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

A 保育所における一時預かり事業（一時保育）

南部地域において供給量の不足が見込まれることから、平成28年度に開所予定である認可保育所での一時預かり事業の実施を図っていくとともに、新設する認可保育所があれば積極的に一時預かり事業の開設を案内していきます。

B ファミリー・サポート・センター事業〔就学前児童のみ〕

平成23年度から平成25年度までの協力会員数の増減率と同じ期間の協力会員1人当たりの援助件数から、確保できる援助件数を算出しました。

C 子育て短期支援事業〔夜間養護等〕

現在の施設では、原則として1日1人分の利用が可能であることから、年間で延べ365日が利用可能となります。平成27年度は、船橋市の利用実績におけるショートステイと夜間養護等の利用比率に基づき振り分けました。平成28年度以降は実施場所の移設により、1日6人分の利用が可能となることから、年間の延べ利用可能日数を2,190日とし、松戸市が実施している同事業の利用実績におけるショートステイと夜間養護等の利用比率に基づき振り分けました。



＜量の見込みと確保方策＞

■市全体

※単位は延べ利用人数

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み（合計）	人	27,696	29,091	30,560	32,108	33,739
①量の見込みA 保育所における一時預かり事業（一時保育）	人	23,005	24,293	25,653	27,090	28,607
①量の見込みB ファミリー・サポート・センター事業〔就学前〕	人	4,411	4,518	4,628	4,741	4,857
①量の見込みC 子育て短期支援事業〔夜間養護等〕	人	280	280	279	277	275
②確保方策（合計）	人	64,643	68,493	71,730	71,979	72,241
②確保方策 A 保育所における一時預かり事業（一時保育）	人	60,000	63,000	66,000	66,000	66,000
②確保方策 B ファミリー・サポート・センター事業〔就学前〕	人	4,619	4,845	5,082	5,331	5,593
②確保方策 C 子育て短期支援事業〔夜間養護等〕	人	24	648	648	648	648
②合計－①合計	人	36,947	39,402	41,170	39,871	38,502

上記のうち、A 保育所における一時預かり事業（一時保育）のみ

■市全体

※単位は延べ利用人数

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込みA	人	23,005	24,293	25,653	27,090	28,607
②確保方策A	人	60,000	63,000	66,000	66,000	66,000
②－①	人	36,995	38,707	40,347	38,910	37,393

■南部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	4,899	5,219	5,571	5,947	6,326
②確保方策	人	3,000	6,000	9,000	9,000	9,000
②－①	人	－1,899	781	3,429	3,053	2,674

■西部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	7,179	7,571	7,988	8,450	8,930
②確保方策	人	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
②－①	人	19,821	19,429	19,012	18,550	18,070

■中部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	2,376	2,443	2,556	2,672	2,790
②確保方策	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
②－①	人	6,624	6,557	6,444	6,328	6,210



■東部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	5,051	5,373	5,676	5,998	6,365
②確保方策	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
②－①	人	9,949	9,627	9,324	9,002	8,635

■北部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	3,500	3,687	3,862	4,023	4,196
②確保方策	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
②－①	人	2,500	2,313	2,138	1,977	1,804

ファミリー・サポート・センター事業〔就学児のみ〕

該当事業：(55) ファミリー・サポート・センター事業の実施〔就学児のみ〕

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

今後の児童数の推計値は減少傾向にありますが、これまでの利用実績をみると、概ね増加傾向にあることから、過去の利用実績の増減率を参考に見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

平成23年度から平成25年度までの協力会員数の増減率と同じ期間の協力会員1人当たりの援助件数から、確保できる援助件数を算出しました。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

※単位は延べ利用人数

(低学年)

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	1,367	1,401	1,435	1,470	1,506
②確保方策	人	1,432	1,502	1,575	1,653	1,733
②－①	人	65	101	140	183	227

(高学年)

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	659	675	692	709	726
②確保方策	人	690	724	760	797	836
②－①	人	31	49	68	88	110



子育て短期支援事業（ショートステイ）

該当事業：(56) 子育て短期支援事業の充実（ショートステイ）

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

現在は松戸市内の施設を活用して事業を実施していますが、平成28年度より実施場所が市内に新たに整備される母子生活支援施設に移ることから、松戸市の平成23年度から平成25年度までの利用実績を基に、本事業の対象年齢である1～17歳における本市との人口規模の比（1.35）を乗じて量の見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

現在の施設では、原則として1日1人分の利用が可能であることから、年間で延べ365日が利用可能となります。平成27年度は、船橋市の利用実績におけるショートステイと夜間養護等の利用比率に基づき振り分けました。平成28年度以降は実施場所の移設により、1日6人分の利用が可能となることから、年間の延べ利用可能日数を2,190日とし、松戸市が実施している同事業の利用実績におけるショートステイと夜間養護等の利用比率に基づき振り分けました。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

※単位は延べ利用日数

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	日	666	666	663	658	652
②確保方策	日	341	1,542	1,542	1,542	1,542
②－①	日	－325	876	879	884	890

**病児保育事業**

該当事業：(57) 病児保育事業の実施

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

今後の児童数の推計値は減少傾向にありますが、これまでの実績を見ると、利用者は概ね増加傾向にあることから、利用実績の増減率を参考に市全体の量の見込みを算定しました。

なお、区域ごとの量の見込みについては、市全体の量の見込みを国の手引きに基づき算出した二ーズ量の比で按分しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

北部地域には、病児・病後児保育施設がないことから、北部地域の量の見込みに見合った事業量は他の4地域で確保します。

<量の見込みと確保方策>**■市全体**

※単位は延べ利用人数

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	2,015	2,098	2,184	2,274	2,368
②確保方策	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
②－①	人	2,985	2,902	2,816	2,726	2,632

■南部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	540	567	597	629	662
②確保方策	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
②－①	人	460	433	403	371	338

■西部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	560	582	604	629	654
②確保方策	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
②－①	人	440	418	396	371	346

■中部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	226	232	240	246	252
②確保方策	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
②－①	人	1,774	1,768	1,760	1,754	1,748

■東部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	459	477	495	515	538
②確保方策	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
②－①	人	541	523	505	485	462



■北部

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人	230	240	248	255	262
②確保方策	人	0	0	0	0	0
②－①	人	－230	－240	－248	－255	－262

利用者支援事業

該当事業：(59) 利用者支援事業の実施

<量の見込み及び確保方策の考え方>

平成27年度には市役所及び子育て支援センター 2 か所において利用者支援事業を実施することを予定し、量の見込みを算定するとともに、確保方策を設定しました。

<量の見込みと確保方策>

■市全体

年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	か所	3	3	3	3	3
②確保方策	か所	3	3	3	3	3
②－①	か所	0	0	0	0	0

**養育支援訪問事業**

該当事業：(94) 養育支援訪問事業の充実

<量の見込みの算定に当たっての考え方>

平成23年度から平成25年度までの各年度の相談受付件数（虐待含む養護相談¹⁴⁾）に、各年度4月1日時点の継続支援件数を加えたものを支援対象児童数とし、そのうち本事業を導入した児童の割合を算出、その割合と今後の相談件数等の増加見込みから量の見込みを算定しました。

<確保方策の設定に当たっての考え方>

本事業導入が必要な家庭が発生した際、市全域で対応ができるよう、訪問員の委嘱及び委託を行います。

<量の見込みと確保方策>**■市全体**

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	15人	15人	15人	16人	16人
②確保方策	委嘱訪問員：7名（千葉県助産師会船橋地区部会所属） 委託団体：公益財団法人船橋市福祉サービス公社（ヘルパー）				

14) 養護相談：児童虐待相談のほか、父または母等保護者の家出・失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等による養育困難児、迷子、親権停止した親の子、後見人を持たない児童等に関する相談。



2

教育・保育提供区域ごとの量の見込みと確保方策

5区域別に提供する教育・保育と地域子ども・子育て支援事業の一部について、区域ごとに平成31年度の量の見込みと確保方策をまとめると、以下のとおりとなります。

■市全体（平成31年度）



		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号	3号	
			教育利用意向	1～2歳	0歳
		・幼稚園	・長時間預かり保育実施幼稚園 ・認定こども園	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所
量の見込み		8,508人	1,180人	5,595人	4,214人
確保方策	教育・保育施設	12,160人	7,215人	4,003人	1,115人
	地域型保育事業	—	—	310人	120人
	認証保育所	—	76人	259人	65人
	合計	12,160人	7,291人	4,572人	1,300人
需給ギャップ		2,472人	1,696人	358人	282人

		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号	3号	
			教育利用意向	1～2歳	0歳
推計児童数（平成31年度）		15,550人		9,834人	4,680人
推計児童数に対する割合		54.7%	7.6%	36.0%	42.9%

	①量の見込み	②確保方策	②－①
時間外保育事業(延長保育事業)	1,581人	1,581人	0人
放課後児童健全育成事業	4,464人	5,041人	577人
地域子育て支援拠点事業	187,630人	22か所	—
幼稚園における一時預かり事業	157,182人	157,182人	0人
保育所における一時預かり事業(一時保育)	28,607人	66,000人	37,393人
病児保育事業	2,368人	5,000人	2,632人



■南部（平成31年度）



		3～5歳			0～2歳	
		1号	2号		3号	
			教育利用意向	保育のみ	1～2歳	0歳
		・幼稚園	・長時間預かり保育実施幼稚園 ・認定こども園	・認可保育所 ・認定こども園 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所
量の見込み		1,651人	159人	1,382人	1,021人	276人
確保方策	教育・保育施設	1,420人		1,619人	902人	239人
	地域型保育事業	－		－	71人	30人
	認証保育所	－		23人	74人	16人
	合計	1,420人		1,642人	1,047人	285人
需給ギャップ		－390人		260人	26人	9人

	3～5歳			0～2歳	
	1号	2号		3号	
		教育利用意向	保育のみ	1～2歳	0歳
推計児童数（平成31年度）	3,229人			2,178人	1,079人
推計児童数に対する割合	51.1%	4.9%	42.8%	46.9%	25.6%

	①量の見込み	②確保方策	②－①
時間外保育事業(延長保育事業)	391人	391人	0人
放課後児童健全育成事業	968人	1,030人	62人
地域子育て支援拠点事業	39,549人	4か所	—
幼稚園における一時預かり事業	22,199人	22,199人	0人
保育所における一時預かり事業(一時保育)	6,326人	9,000人	2,674人
病児保育事業	662人	1,000人	338人



■西部（平成31年度）



		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号		3号
			教育利用意向	保育のみ	
		・幼稚園	・長時間預かり保育実施幼稚園 ・認定こども園	・認可保育所 ・認定こども園 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所
量の見込み		2,093人	288人	1,501人	1,216人
確保方策	教育・保育施設	2,680人		1,875人	1,091人
	地域型保育事業	—		—	110人
	認証保育所	—		28人	39人
	合計	2,680人		1,903人	1,240人
需給ギャップ		299人		402人	24人

		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号		3号
			教育利用意向	保育のみ	
推計児童数（平成31年度）		3,935人		2,593人	1,273人
推計児童数に対する割合		53.2%	7.3%	38.1%	46.9%

	①量の見込み	②確保方策	②－①
時間外保育事業(延長保育事業)	440人	440人	0人
放課後児童健全育成事業	1,033人	1,150人	117人
地域子育て支援拠点事業	41,441人	4か所	—
幼稚園における一時預かり事業	37,417人	37,417人	0人
保育所における一時預かり事業(一時保育)	8,930人	27,000人	18,070人
病児保育事業	654人	1,000人	346人



■中部（平成31年度）



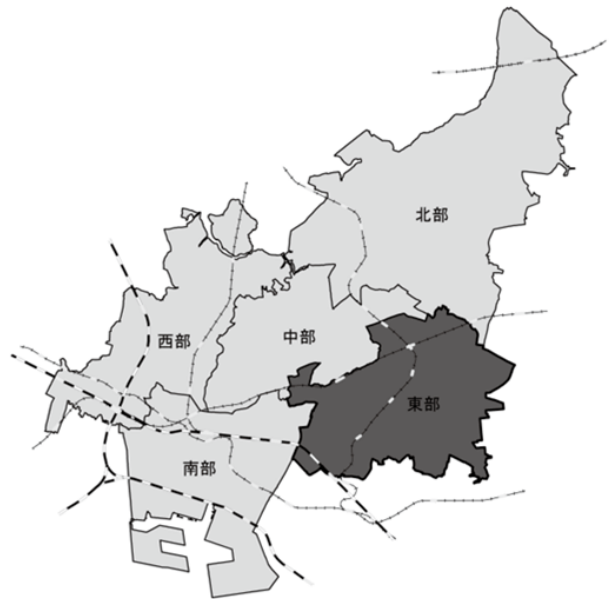
		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号	3号	
			教育利用意向	1～2歳	0歳
		・幼稚園	・長時間預かり保育実施幼稚園 ・認定こども園	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所
量の見込み		910人	81人	674人	424人
確保方策	教育・保育施設	2,420人	1,089人	559人	121人
	地域型保育事業	—	—	3人	0人
	認証保育所	—	0人	0人	0人
	合計	2,420人	1,089人	562人	121人
需給ギャップ		1,429人	415人	138人	27人

		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号	3号	
			教育利用意向	1～2歳	0歳
推計児童数（平成31年度）		1,717人		1,050人	489人
推計児童数に対する割合		53.0%	4.7%	39.3%	40.4%

	①量の見込み	②確保方策	②－①
時間外保育事業(延長保育事業)	174人	174人	0人
放課後児童健全育成事業	476人	711人	235人
地域子育て支援拠点事業	25,350人	5か所	—
幼稚園における一時預かり事業	14,914人	14,914人	0人
保育所における一時預かり事業(一時保育)	2,790人	9,000人	6,210人
病児保育事業	252人	2,000人	1,748人



■東部（平成31年度）



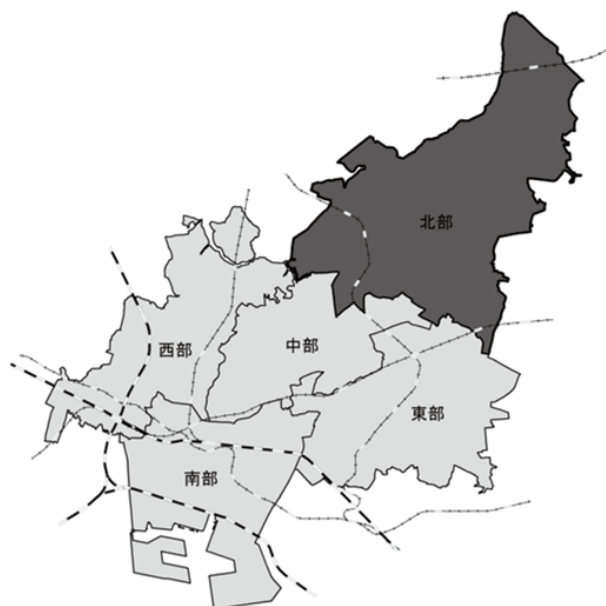
		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号		3号
			教育利用意向	保育のみ	
		・幼稚園	・長時間預かり保育実施幼稚園 ・認定こども園	・認可保育所 ・認定こども園 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所
量の見込み		2,491人	390人	1,031人	1,120人
確保方策	教育・保育施設	3,610人		1,584人	949人
	地域型保育事業	—		—	104人
	認証保育所	—		22人	106人
	合計	3,610人		1,606人	1,159人
需給ギャップ		729人		575人	39人

		3～5歳		0～2歳	
		1号	2号		3号
			教育利用意向	保育のみ	
推計児童数（平成31年度）		3,991人		2,549人	1,217人
推計児童数に対する割合		62.4%	9.8%	25.8%	43.9%

	①量の見込み	②確保方策	②－①
時間外保育事業(延長保育事業)	348人	348人	0人
放課後児童健全育成事業	1,245人	1,278人	33人
地域子育て支援拠点事業	53,310人	5か所	—
幼稚園における一時預かり事業	53,641人	53,641人	0人
保育所における一時預かり事業(一時保育)	6,365人	15,000人	8,635人
病児保育事業	538人	1,000人	462人



■北部（平成31年度）



		3～5歳			0～2歳	
		1号	2号		3号	
			教育利用意向	保育のみ	1～2歳	0歳
		・幼稚園	・長時間預かり保育実施幼稚園 ・認定こども園	・認可保育所 ・認定こども園 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所	・認可保育所 ・認定こども園 ・地域型保育 ・認証保育所
量の見込み		1,363人	262人	1,007人	433人	121人
確保方策	教育・保育施設	2,030人		1,048人	502人	140人
	地域型保育事業	－		－	22人	6人
	認証保育所	－		3人	40人	10人
	合計	2,030人		1,051人	564人	156人
需給ギャップ		405人		44人	131人	35人

	3～5歳			0～2歳	
	1号	2号		3号	
		教育利用意向	保育のみ	1～2歳	0歳
推計児童数（平成31年度）	2,678人			1,464人	622人
推計児童数に対する割合	50.9%	9.8%	37.6%	29.6%	19.5%

	①量の見込み	②確保方策	②－①
時間外保育事業(延長保育事業)	228人	228人	0人
放課後児童健全育成事業	742人	872人	130人
地域子育て支援拠点事業	27,980人	4か所	—
幼稚園における一時預かり事業	29,011人	29,011人	0人
保育所における一時預かり事業(一時保育)	4,196人	6,000人	1,804人
病児保育事業	262人	0人	－262人



3 計画の進捗状況の点検・評価

本計画は、PDCAサイクルに基づき進行管理を行い、その推進を図ることとし、個別事業の進捗状況（アウトプット）と計画全体の成果（アウトカム）の両面から毎年度点検・評価を行い、その結果を公表します。

なお、本計画に定めた量の見込みが実際の認定状況と大きく乖離し、必要と考えられる場合には、計画期間の中間年を目安として計画の見直しを行います。この場合、見直し後の子ども・子育て支援事業計画の期間は、当初の計画期間である平成31年度までとします。

4 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、船橋市子ども・子育て会議において、事業等の実施状況の報告・進行管理を行います。

PDCAサイクルのイメージ

